別添　応募資格について

 　地域包括支援センターの運営を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、かつ、応募時点で高齢者福祉・介護保険事業に携わる事業を実施し、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

(１) 町内に事務所又は事業所を設置している医療法人、社会福祉法人（以下「法人」という。）とする。

(２) 沖縄県介護保険広域連合地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例（平成27年条例第2号）第3条の規定に基づき地域包括支援センターの運営に必要な人員が確保されているか又は確保予定であること。

(３) 町内に地域包括支援センターを運営する施設、設備等が設置されているか又は設置予定であること。

(４) 応募する法人及びその役員が、過去５年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しい不当な行為をした者でないこと。

(５) 納期限の到来している国税及び地方税を完納していること。

　　※納税義務を負う法人にあっては、法人税、消費税及び地方消費税、市町村民税（法人税・固定資産税等）の各納税証明書、直近１ケ年分を添付して下さい。

(６) 別添仕様書で定める委託業務について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び町の指示に柔軟に対応できること。

(７) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。

(８) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制下にある者でないこと。

　上記について、相違ありません。

　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞